

グローバリゼーションと現代移民研究の課題

伊豫谷登士翁

「20年前の多国籍企業は多くのさまざまな国において個別の活動を行い、その活動を現地に適合させていた。1990年代において、巨大企業は、そしてある種の小規模企業でさえも、経済活動にとってこれまで限界と考えられてきた時間、空間、国境、言語、習慣、思想といった障害を突破する技術的手段と戦略的観点とを有している。地球大の技術を獲得することによって、どこでも生産や販売の可能な商品を開発することによって、世界中に信用を拡大することによって、コミュニケーションのグローバルな回路の浸透を通じていかなる村や地域をも結びつけることによって、多国籍企業という制度は、21世紀の世界帝国になりつつある。これら宇宙時代の企業設計者や経営者は、近年において、世界政治のバランス・オブ・パワーが、領土に縛られた政府から世界を自由に移動しうる企業へと移行した、と考えるに至っている。」¹⁾

1 時代のキーワード「グローバリゼーション」

今の時代をどのように規定するのかは、その人の世界観や歴史認識のあり方の表明である²⁾。時代は常にダイナミックに動き、いつの時代にあっても静的な歴史はあり得ないが、ここ20～30年の変化は、近代という時代の大きな転換期と位置づけることができる。南北問題の変質と東西冷戦体制の終焉という地理的に二分されてきた空間的対抗図式の変化が、国民国家を基盤としてきた欧米諸国中心の近代世界の枠組みを揺るがせてきているのである。そうした中で、時代を切り取る言葉としてさまざまな語が作り出されてきた。1990年代という時代のキーワードであるグローバリゼーションも、そうした造語のひとつである³⁾。

企業のキャッチコピーから専門研究のキーワードまで、用語としてのグロ

ーバリゼーションは幅広く用いられてきているが、その含意はまったく相反する方向性を持って使われている。すなわち、一方では、現代世界の抱えるさまざまな問題の閉塞状況を打ち破り、明るい未来を予期する言葉として用いられ、他方では、ヨーロッパを中心にして創られてきた近代の規範や制度が大きく揺らぎ、進歩や啓蒙など近代世界を支えてきた価値意識が失しなわれた混沌とした世界における危機的状況を指し示しているのである。

1980年代に入ってグローバリゼーションという用語が頻繁に用いらてきた背景には、運輸通信手段の飛躍的な発展を基盤として、国境を越えた経済的・政治的あるいは文化的・社会的な相互依存・交流が拡大した、という認識があった。増加し続ける世界人口や世界的規模で拡大する環境汚染といった課題に対して、国家という枠組みを越えて取り組む必要性が主張されてきた。また、高度通信技術とコンピューターとの結合は、これまでの一定の地理的範囲を前提としてきた空間を著しく変化させ、国境を越えた組織や制度はレジームとして既存の国家間システムを越える権力を行使し始めた⁴⁾。

改めて言うまでもないが、グローバリゼーションとして捉えられてきたことがらには、地球全体を包摂した一つの社会や文化あるいは単一の権力の存在を前提としたものではない。さらに、グローバリゼーションの拡大がナショナルな存在を縮小させたり消滅させたり、あるいはナショナリズムの衰退を導くことを意味するのではない。人や情報の交流の拡大が、そのまま均質な空間を地球的規模で作りだすのではない。むしろ逆に近年において、地域的な所得格差は拡大してきており、国民国家は細胞分裂のように増加をたどり、ナショナリズムをかざした紛争は増加してきている。国民国家の数は20世紀はじめと比べ数倍に増加し、文化的な差違という名のもとに行われる対立は激化している。現代は、統合化された均質な世界ではなく、きわめて不均衡で不均質な世界のままである。国際連合やIMFのような国際機関あるいはヨーロッパ連合(EU)やNAFTAのような地域統合、さらには巨大企業の存在それ自体がグローバリゼーションの表れである、と考えているわけではない。

ナショナルリズムは、ある意味ではグローバリゼーションへの反応として高揚し、グローバリゼーションの展開は、ナショナルな存在の強化と平行して進行してきたとも言える。しかし、グローバリゼーションは、国民国家を単位とする相互関係の拡大の延長上にあるのではない。用語としての「国際」が国民国家の存在を前提として、その相互の関係の総和と認識されているのに対して、グローバリゼーションは、ナショナルな存在を越える活動や事象の拡大といった意味が込められているのである。

巨大企業の国境を越える活動、24時間の金融市場、酸性雨や原子力など地球規模で解決を迫られている環境問題、拡大する所得格差と新しい貧困の増大、大規模な移民や難民の存在、世界的規模での都市化といわゆる人口問題など、個々の国を単位としてはもはや処理し得ない問題に人類は直面している。現代世界が大きな変革を迫られているという認識は、多くの人が共有するようになってきた。輸送通信手段の発達で国境を越えたさまざまな交流の障壁を著しく減少させてきており、情報は瞬時のうちに世界中を駆けめぐり、衣食住という人間生活の最も基本的なあり方において、多くの国できわめて近似した生活スタイルが浸透してきている。世界中が同じ問題、同じ経験を共有する。世界の片隅の出来事が遠く離れた人々の生活に大きな影響を及ぼし、グローバル・イシューとローカル・イシューとの差異はなくなりつつある。

しかし一元化してきたように思われる世界は、現代世界の一面に過ぎない。大量の輸送手段や衛星通信へアクセスできるのは限られた人々であり、氾濫する情報を判断する能力はますます低下してきている。コンピューターにアクセスできる人々とそうでない人々、カードを利用できる人とそうでない人など、人々を分断する境界線は、国境を越えて至る所に張りめぐらされるようになってきている。誤解を恐れずにグローバリゼーションを定義するとすれば、近代世界を特徴づけてきた均質化と差異化の過程が、これまでの境界を越えて浸透し、国民国家という領^{テリトリアリティ}域性が崩壊あるいは変型しつつある状況、と言えるであろう。もちろん、このことは必ずしも国民国家そのものの

崩壊が進行しているということではない。一定の領域として表れてきた国民国家、あるいは国民国家によって画されてきた領域性あるいは境界が崩れてきている、ということである⁵⁾。

グローバリゼーションあるいはグローバルという用語が最も多く用いられてきたのは経済の分野であった。経済活動は、国民経済と呼ばれる一定の領域を基盤としつつも、本来グローバルな拡がりを持つものであった。しかし直接投資に見られる巨大企業の世界戦略の質的变化、高度衛星通信技術とコンピュータ技術の発展に支えられた情報やサービスの世界的なネットワーク、さらに膨大な資金が駆けめぐる24時間の国際金融網の発達など、経済的グローバリゼーションの最近の動きはこれまでの国家を基盤としてきた規制や制度を根底から変型し、個々の国家が持つ主権の内実を空洞化してきている⁶⁾。多国籍企業や近年の国際金融市場の変化に関する研究は、こうした世界経済の構造変化に焦点を当ててきた。

しかし、経済学からのグローバリゼーション研究は、国家間関係としての経済活動の拡大、すなわち経済活動が国家領域を越えるという点に集中してきた。そもそも社会科学においては国家の存在は所与であり、近代国家を基盤とする世界システムあるいは国民国家の在り方そのものを問うことはなかったと言えるであろう。多くの経済的グローバリゼーション論は、現代の状況をこれまで繰り返されてきた世界経済の再編過程のひとつと認識したにすぎず、近代という時代の抱える危機という視角はその中には含まれていない。そうした中で、グローバリゼーションに関わる研究は、経済の領域から政治や社会、さらに文化へと広がってきた。近年のグローバリゼーション研究の焦点は、文化にある⁷⁾。

しかし、こうした文化に関する研究が盛んになるに従って、文化をポリティックスと捉えるだけでなく、経済の文化化^{カルチャーライゼーション}として論じる必要性が主張されてきている。市場経済は、文化を含めたあらゆるものを飲み込み、商品化してきた。文化の経済化は、さらに記号や審美に価値を見出す経済の文化化を引き起こしてきた。文化に関する研究が経済の文化化といった経済

システムの変型を明らかにしない限り、文化研究は次第にメタレベルの議論に陥ってしまう。世界的な文化を通した秩序の基盤としての経済の働き、経済活動が文化として表れてくる意味を問い直す作業が進められようとしている。しかし、これまでの経済的グローバリゼーションに関する研究は、こうした文化研究からの問いかけに答え得るような枠組みを提供してこなかった。文化は、あくまでも経済にとっては与件であり、国家を構成する枠組みは前提されてきた。社会科学は、国民国家を立ち上げ、国民国家を補強し、発展させてきたのであり、それゆえにネーションを前提としたインターナショナル(「国際」)という枠を越えることはできなかった⁸⁾。

2 「グローバル・ドリーム」の世界

国家主権の持つ意味は時代によって変化する。グローバリゼーションの進む中で、国家は唯一の主権行為者ではなくなり、国家主権のあり方や国家間関係としての世界秩序は大きく変わろうとしている。経済を文化という視点を含めて再構成し、グローバルなレベルでの経済と政治あるいは経済と社会との接点を探る試みは、始まったばかりであると言ってよい。バーネットとカバナーの共著である『グローバル・ドリーム』は、巨大多国籍企業による世界支配の構造変化に焦点を当てることによって、経済的グローバリゼーションと政治や文化のグローバリゼーションとを繋ぐための手掛かりを提供していると思われる。

かれらは、最近、現代世界を経済的な統合化と政治的な脱統合化によって引き起こされた不安定な時代と捉える。ほんの2・3百の巨大企業が、世界中の資本・エネルギー・技術を支配し、世界的な規模の視野に基づいた計画と意志決定を行う。こうした企業群による統合化は、これまで領土に縛られてきた普遍意識とは異なる新しいイデオロギー装置を創り出し、これまでいかなる組織もなし得なかった世界意識の水準を達成してきている、と言う。巨大企業は世界の生産資産の4分の1を支配し、地域の固有のさまざまな慣行や生活様式と考えられてきたものを急速に解体し、グローバル商品をあら

ゆる地方へと浸透させてきた。こうした世界の統合化の進展は、人々の生活スタイルから企業組織・国家制度に至るあらゆる領域での近似化を押し進めてきたのである。

国家による税制や様々な規制、中央銀行の金融政策、財政支出による雇用政策、さらには環境政策や公共事業など、かつて国家が経済を支配するために持っていたさまざまな強制装置がいまや失われつつある。市場経済のもとでの理想国家として描かれてきた福祉国家像は、かつてのような輝きを急速に失ってきた。多国籍企業は、課税負担を合法的に免れる手段を有し、国家の規制や支配を容易に回避しうる回路を持ち、多くの伝統的な国家政策の有効性を掘り崩してきている。一定の領土における国家と国民との一義的な関係という国家像、再生産の単位としての国民経済モデルは、描き得なくなってきた。国家間のさまざまな条約や制度すら、こうした企業は迂回しうる道を見出しているのである。

バーネットとカバナーによれば、こうしたグローバル化した世界経済を特徴づけるのは、まず「^{グローバル ワークプレイス}グローバル労働市場」と「^{グローバル・ファイナンシャル・ネットワーク}グローバル金融ネットワーク」によって創り出されてきた国境を越える市場経済空間である。「^{グローバル ワークプレイス}グローバル労働市場」は、多国籍企業に代表される企業活動のグローバル化によって、個々の国家の枠の中に形成され、保証されてきた労働市場を急速に解体してきている。制度的な保護にあった労働は、世界的な規模で進行するパート労働や不定期就業、さらには未就業層（never employed person）によって置き換えられている。労働市場は国家による経済的組織化を最も強く受けてきた領域の一つであるが、国境を越える労働市場の接続によって、これまで労働運動などによって確保されてきたさまざまな保障機能が失われてきているのである。「^{グローバル ファイナンシャル・ネットワーク}グローバル金融ネットワーク」では、一国の外貨準備をはるかに上回る資金が世界の金融市場を駆けめぐり、為替政策や発展途上国の開発戦略をも左右してきた。通信技術とコンピューター技術の発展が生み出した最大の商品こそ、こうした金融商品である。個々の国家は、自国の為替レート of 安定を維持せざるを得ないが、これらグローバル化した金融組織

はまさに為替の変動こそが商品価値を高めることになる。

グローバリゼーションとは、国家政策の有効性が失われることを意味するのではない。グローバリゼーションの様々な回路は、基本的には、個々の国の国家政策を通して実現されてきた。多数の国家に分断されていることが、国家間の賃金格差を固定化し、不安定化する雇用の安全弁としての機能を果たし、国境を越える経済活動にとっての膨大な労働力プールを創り出すことになる。また、通貨市場の24時間化と当局の介入が、貿易額を遥かに上回る金融取引を誘発し、派生商品を生み出してきたのであった。権力の分断こそが世界資本にフリーハンドを与えてきたのである。グローバリゼーションの過程は、国民経済の境界を解消するのではないが、国民経済が持っていた支配あるいは主権の空洞化を引き起こしてきているのである。

こうした巨大企業や金融機関による世界的な統合化と平行して進行しているのは、「^{グローバル・カルチュラル・バザール}グローバル文化商品市場」、「^{グローバル・ショッピング・モール}グローバル消費展示場」と彼らが名付けるところの市場経済の変質である。脱工業化社会あるいはポスト組織資本主義などと呼ばれる社会への移行は、生産と消費の逆転をもたらすことになった。これは、経済の焦点が生産から消費の場へとシフトしてきたことの意味を問い直すことでもある。ますます多くの商品が必ずしも使用価値、有用性によって評価されるのではなく、記号あるいは情報として販売され消費されるようになる。グローバル・イメージあるいはグローバルな記憶を作り出す映画、テレビ、ビデオ、ラジオ、音楽、雑誌、ファッション、ゲーム、スポーツ、ツーリズム、そしてテーマパークなどは、グローバル・ドリームの最も典型的な形態である⁹⁾。幻想であったとしても市民社会の中に想像されてきた共通感覚が失われ、人々の日常生活における交流の欠如から政治への不信感の増幅に至る近代社会の機軸が崩壊する中で、これらグローバル・ドリームは、人々のアイデンティティの真空状態を埋める。アイデンティティを失った人々にとって、映画や音楽をつうじた疑似体験こそが公共性やコミュニティの代替的機能を果たすのである。

この点をバーネットらは、「グローバリゼーション時代のイデオロギーは、

特定の領土的な場に対する情熱的な愛着からの解放を祝福している。この点が、詩人や哲学者や予言者が幾世代にもわたって夢見てきた普遍意識とは全く異なるものである。」(p. 21)あるいは「伝統的な共同体が消失し古代文化が飲み込まれるにしたがって、数十億の人々は生活に意義を与えてきたという感覚、自己という感覚を失ってきている。新しい世紀を告げる十年間における基本的な政治紛争は、国家間あるいは貿易ブロック間でさえなく、グローバリゼーション勢力と共同体を維持し再定義しようとする領土的基盤を持つ地域生存勢力との間にあるであろう。」(p. 22)、と言う。

こうしたグローバルな文化商品は、アメリカにおいては、かつての自動車やテレビといった耐久消費財に代わって、食品と航空宇宙産業に次ぐ貿易黒字商品となっている。さらに、マクドナルド・コーク・リーバイス・マルボローなどアメリカを代表するブランド商品を加えるならば、最大の輸出財である。しかしそれらは単純にアメリカナイゼーションの浸透あるいはアメリカによる文化支配としてのみ捉えうるものではない¹⁰⁾。むしろ、こうした商品は、国籍を持たない文化として輸出され、世界的な共通体験を創り出してきたのである。さらに言えば、文化が国民文化として一元的に創り出されてきた近代とは異なり、グローバル・カルチャーとして生産されている、と言うことである。

これら商品は、地球的規模で展開される宣伝・分配・マーケティングを通じて拡散される。そうした商品が拡散される典型的な場は「^{グローバル・ショッピング・モール}グローバル消費展示場」と呼ばれるコマースやショッピング・モール、コンビニエンス・ストアなどである。こうした市場は、たんに先進諸国だけではなく、ここ10年間の間に急速に発展途上国においても拡がってきている。発展途上国は、多国籍企業にとって、安価な労働力を調達しうる場であるだけでなく、過剰生産商品の捌け口でもある¹¹⁾。かつて企業は商品を生産し、その販売のために宣伝が行われてきた。質的に優れた製品を生産し、コストダウンを図ることこそが企業の競争力を高め、成長をもたらすと考えられてきた。もちろん現在においても、技術革新は企業の発展にとって不可欠であろう。

しかしいまや、多くの分野で、企業は生産設備を持つマーケティング会社へと移行しつつある。商品とは夢を売るのであり、商品の価格は便利さに対して付けられるのではなく、その記号に対して支払われるのである。

こうした商品の記号化と記号の商品化はいかなる社会を作り上げてきたのであろうか。人々の日常生活は、生産や消費を核としたさまざまなコミュニティを形成してきた。そうしたコミュニティを包摂するように、国家はあらゆる装置を用いて国民への回収を行ってきたのである。国境を越える衛星放送や通信手段の発達は、文化統合の装置を大きく変質させてきたが、グローバル・ヴィレッジを創り出したわけではない。世界資本はグローバル・イメージを創り出すが、グローバル・カルチャーの与える影響は一様ではあり得ない。現在のグローバリゼーションの進行は、むしろ国家装置の強化さえ引き起こしてきている、と言ってよいであろう。しかし、高級住宅街に住む人々は、そこからほんの数ブロック離れた地域の住民とはほとんど接触することはなく、10代の若者の聴く音楽はその親の世代とは共通性を持たない。グローバル文化の発達は、必ずしもそこに共通のアイデンティティを生み出してきたわけではなく、むしろ一定の領域を基盤とした共通感覚を急速に解体してきたと言えるであろう。

世界資本によって創り出されるグローバル文化は、国境を越えた境界線を至る所につく出しつつある。そのことが、直接に、国境を越えた共通のコミュニティを創り出すわけではない。しかし知識人と呼ばれる人々の間には、嗜好や教養における共通性、相互の了解可能性を生み出してきている。しかし他方では、コンピューターやカード、あるいはグローバル商品にアクセスできない人々は、共通した了解が生まれる可能性はきわめて限られており、そうした人々の間にはナショナリズムやエスニックな対立によっていっそうの分裂が生み出されることになる。

3 グローバリゼーションと現代移民

近代という時代は地球上のあらゆる人々を市場経済の中に巻き込み、もは

や個々の地域は孤立しては存在することができず、様々な地域固有の価値や規範の近似化をもたらしてきた。近代という時代そのものがグローバルであったという理解は、このような近代の持つ普遍性を意味する。しかし、近代のそうしたグローバル性は、国民国家による分割を通じて実現されてきたのであり、文化は国民文化として創り出され、経済は国民経済を単位として構成されてきた。近代という時代は、最初から、「均質でナショナルな存在」を想像しつつも、「グローバルな普遍」としてしかあり得ない、という逆説を抱えてきた。「グローバルな普遍」が解体した現代は、こうした逆説が逆転した時代でもある。グローバリゼーションとは、国民国家の領域性の揺らぎであり、世界資本の中に人々が否応なく巻き込まれる。

ナショナルな回路から離れて自由に活動できるのは、多国籍企業と呼ばれる絶大な権力を持つ巨大企業である。これら企業は、国家を安全弁として利用しながらも、国家規制を回避する回路を有し、国境を越える活動を行い得る。しかし一定の領域の中で生活せざるを得ない人々が国境を越えることは容易ではない。そうした人々がグローバル化の流れに巻き込まれることは、近代の居心地の良さを放棄することであり、それゆえナショナルな存在への回帰傾向が常に表れることになる。多国籍企業の対極にあってグローバリゼーションの中に巻き込まれてきた現代の移民がおかれているアンビヴァレントな位置は、そうした状況を端的に表している。

19世紀移民を国民国家形成と捉えるならば、現代の移民は国民国家の動揺あるいは解体を映し出している。19世紀の移民の時代と現代の移民の時代とのもっとも大きな相違は、なによりも国民国家との関わりにある。移民は国民国家にとっては他者である。国民国家が移民を他者化し、労働力としては受け入れながらも人間としては排除するという構図は、国民国家である限り、変わりはない。移民の型は、時代や地域によって様々であり、その差異は、かつては近代国家の中に入り込み同化したが、現代は自らのアイデンティティを保持し異化してゆく、といったものではない。むしろ、国民と外国人、われわれと他者といった差異化が問われている、と言ってよいであろう。

う。

人の移動は、それ自身が自律的なものではなく、政治や経済などの動きの表れである。経済や政治の変動、社会的変化などが人の移動として表れるのである。そして国民国家のあり方の変化が移民の性格を変えるのである。移民の型は、それ自身を対象として一般化しうるものではなく、社会変動を捉えるひとつの切り口である。移民の型と呼ばれるものは、時代状況によって変化し、各々の時代を映し出す。ここでは、中心と周辺として構造化されてきた近代システムの揺らぎから現代移民の特徴を捉えておきたい。問題を整理すれば、グローバル化をキーワードとして捉えられるこの20～30年の間の世界システムの変化が、国民国家のあり方をどのように変え、人の移動にどのような変型をもたらしたのか、ということになる。ここでは、(1) 1960・70年代になって周辺諸国と呼ばれる国々において人の移動が急増した理由はどこにあるのか、(2) 中心諸国と呼ばれる国々において高度成長が終焉し、恒常的に失業者を抱えるようになった時代に、なぜ膨大な移民が流入し続けてきたのか、の二点から世界的規模での大量の人の移動の構造をみてゆきたい。

現代は、歴史上かつてない規模での人の移動の時代である。生まれた国を離れて生活を営む人々の数が1億人を越える、ということだけではない。むしろこうした国境を越える人の移動の背後には、その数十倍にも達する膨大な国内での人の移動がある。発展途上国における急激な都市化がそれである。国内であるか国境を越えるかを問わずに、人々が生存手段を奪われ、コミュニティを離れて活動するという意味で移民を捉えるとすれば、現代は、歴史上かつてない規模での人の移動の時代である。近代移民の典型は経済的な動機に基づく労働力移動であり、その多くが周辺から中心に向かっての移動であった。現代の移民は、そうした人の移動の規模と広がりにおいて、これまでとは比較にならない大きさで進行している。

周辺諸国は世界人口の4分の3を占める。現代移民の主要な流れである南北間移動とは、この膨大な人口が移民労働者として登場したということであ

る¹²⁾。発展途上国から先進諸国への労働力移動は、所得水準の格差や経済成長あるいは失業から論じられてきた。所得の上昇や雇用機会を求めて人が移動することは、それ自体誤りではない。しかし、1960年代になって所得格差が著しく拡大したわけではなく、さらに大量に労働力を送り出していた国々は、ラテンアメリカ諸国や東アジア諸国をはじめとして、むしろ高い経済成長を遂げつつあった。すなわち、所得水準の格差や経済成長は、発展途上国からの移民の説明としては不十分である¹³⁾。

移民は、たんなる経済格差によっては起こりえず、移民の送り出し地域と受け入れ地域の間での何らかの連関が形成されなければならない。1960・70年代以降について言えば、そうした連関が世界経済の構造変動と結びついて起こってきたと考えられる。ここではその点を、周辺地域の世界経済システムへの全面的包摂という観点から取り上げておきたい。このことは、もはや近代を免れうる地域は地球上には残されていない時代に入った、と言い換えることもできる。

市場経済の周辺諸国への浸透が、これまでの原料（食糧）供給だけではなく、工業製品と低賃金労働力の供給並びに過剰商品市場として組み込まれてきたことを意味する。世界経済の中で一次産品の供給地域として組み込まれてきた周辺諸国は、1960年代の輸出志向型工業化戦略への転換を契機として、工業生産の生産拠点へと移行していった。この点はすでに新国際分業（NIDL）として知られている。新興工業国（NICs）として成功した国々は限られているが、それ以外の多くの周辺諸国においても輸出加工区が形成され、世界市場向け工業生産が行われ始めた。周辺諸国において、歴史上初めて、国際競争力を持つ工業化が周辺地域で起こったのである。こうした事態をさらに加速させたのは、経済援助という名の中心諸国の新たな開発戦略であり、「開発」という暴力装置が周辺諸国の経済的・社会的構造を変えていったのである。

このような工業化（開発）戦略と平行して、周辺諸国では農村開発の核として、基礎食糧生産の機械化が導入された。いわゆる「緑の革命」である。

これまでの基礎食料が米や小麦あるいはトウモロコシに取って代われ、ハイブリッド種子と化学肥料、農薬、農業機械などの機械化による生産が、農村社会の様相を一変させることになった。伝統的な農村慣行は衰退し、最低限の生活を支えてきた土地制度は急速に解体することになった。周辺諸国において、農村から都市への人口移動が急速に起こったのは、このような事情によるものである。しかし、都市へと流入した人口は、近代工業部門に吸収されたわけではない。大都市の中のスラムに居住し、インフォーマル・セクターと呼ばれる様々な不安定職業に従事することになるのである。周辺諸国において無尽蔵の労働力プールが形成され、公企業や多国籍企業子会社を頂点とする労働市場の階層化が進むことになった。

このような解体をさらに押し進めてきたのが、周辺諸国への消費社会の浸透であった。衣食住という人間の基本的な生活スタイルから耐久消費財、さらに音楽や映画・テレビ・ビデオ・雑誌といった典型的なグローバル文化が周辺諸国へと急速に浸透し、生活スタイルから規範や規律に至る大きな社会変化を引き起こすことになった。一方ではニュー・リッチと呼ばれる新中間層を創り出しつつも、大きな所得格差を抱える周辺諸国の人々の大半は、ウインド・ショップパーであった。しかし、消費文化は、周辺諸国の農村社会にまで浸透し、擬似的な消費社会へと変化させたのである。もはや、アメリカやヨーロッパは、周辺諸国の人々にとって遠く離れた別世界ではなく、彼ら/彼女らの生活の延長上にある。それゆえ、何らかの機会があれば、そうした人々は中心諸国へと出かけることになる。海外へと出かけることができるのは、限られた人々である。しかし、膨大な海外出稼ぎ予備軍を抱え、ひとたびネットワークが形成されれば一挙に移動が急増するのである。国内移動から比較的近い諸国への移動、そして欧米諸国への移民労働者、といった世界的規模での人の移動のヒエラルヒーができてあがる。

周辺諸国での膨大な低賃金労働者プールの存在は、世界資本の活動そのものの変質を引き起こさざるを得ない。1970年代以降における先進諸国のいわゆる「国際化」並びに物的生産からサービス生産への移行は、こうした世

界経済の構造変化を反映してきた。企業活動の国際化や生産工程の海外移転は、本来ならば単純労働に対する需要を低下させる。事実、1970年代以降、先進諸国における工業部門の従事人口は、相対的だけでなく、絶対数においても減少へと転じた。しかし、先進諸国の産業構造の転換は、パート労働の拡大と結びついて進行し、既存の産業分野での失業と新分野での膨大な労働需要を生み出してきた。とくに、新たに増加してきた本社管理部門や企業者サービス部門は、少数の高額所得者とその数倍といわれる膨大なパート労働者によって構成される分野であり、世界都市と呼ばれる地域での大量の安価でフレキシブルな労働力需要を生み出し、移民労働者を吸収してきたのである。

先進諸国における経済のフレキシビリティの喪失は、移民労働者の流入を不可避とする。かつて資本主義を育ててきた国民国家は、いまや資本にとって桎梏とすらなりはじめている。グローバリゼーションでもっとも大きな影響を受けてきたのは周辺諸国であった。しかし、豊かな者と富める者との境界線は国境を越え、先進諸国の中に第三世界が創り出され、第三世界の中に世界都市が広がってきている。グローバリゼーションとして問題としてきた領域性の解体は、これまでの単純な南北問題といった二項対立の地政学を解体し、国境を越えた階層化をもたらしてきているのである¹⁴⁾。現代の移民はそうした領域性の解体と新しい境界線の存在を映し出しており、現代移民研究の課題はそのことを明らかにすることにあると言えるであろう。

1) Richard Barnett & John Cabanagh, *Global Dreams. Imperial Corporations and the New World Order*, Simon & Schuster, 1994, p. 14

2) 例えば、歴史家ホブズボウムは、「革命の時代」、「資本の時代」、「帝国の時代」に続く第一次世界大戦以降の時代を「極端な時代」と名付け、高度成長の「黄金時代」を経た現代を社会的・道徳的な危機の時代と表現している。(E. ホブズボウム『極端な時代：20世紀の歴史』三省堂、1996) また、近代という時代の問い直しについては、Stuart Hall et al. eds., *Modernity. An Introduction to Modern Societies*, Blackwell, 1996 を参照。

- 3) グローバリゼーションという用語が広まった経緯については Roland Robertson, *Globalization. Social Theory and Global Culture*, Sage, 1992, chapter 1 を参照。
- 4) 政治経済学の新しい流れとしては, S. ギル『地球政治の再構築』朝日選書, 1996, を参照。また, James Mittleman ed., *Globalization. Critical Reflections*, Lynne Rienner Publishers, 1997 は, グローバル・レジームについての有用な論文を集めたものである。
- 5) サッセンはこの点を次のように表現している。「概念としてのグローバリゼーションは, 国際投資や国際貿易の基準で把握されるような国境をまたぐ地理的境界と関係するだけではない。それはまた, 国家の公的統治機能の越境的民間領域への再配置と, 国民国家内部で一立法行為, 裁判所の決定, 行政命令を通じて一いぜんとして国家領土の中にあるグローバル資本に権利を与えるのに必要な機構の発展とに関係する。……理論的かつ政治的に重要な含意は, 経済的グローバリゼーションが, 事実上, 国民国家のある種の要素を強化してきたということである。」(S. Sassen, *Losing Control*, 日本語版序文, 近刊)
- 6) 多国籍企業に関する研究は, 当初から, 国家主権と企業活動の国際化にあった。R. Vernon (*International investment and international trade in product cycle*, *Quarterly Journal of Economics*, 80-2, 1966), S. ハイマー (『多国籍企業論』宮崎義一編訳, 岩波書店, 1979) を参照。
- 7) M. Waters, *Globalization*, Routledge, 1995; Roland Robertson, *Globalization. Social Theory and Global Culture*, Sage, 1992 を参照。その他に, Mike Featherstone ed., *Global Culture. Nationalism, Globalization and Modernity*, Sage, 1990; Annabelle Sreberny-Mohammadi et al. eds., *Media in Global Context. A Reader*, Arnold, 1997 など, メディアを初めとする文化を通した国民国家統合をテーマとするものが多い。
- 8) 近代という時代の相対化を主張するウォーラースティンは, 国民国家という枠組みから免れ得ない既存の歴史認識や19世紀社会科学を批判してきた。(『脱=社会科学: 19世紀パラダイムの限界』藤原書店, 1993)
- 9) 「ロックスターやハリウッドの大ヒット作は真にグローバルな生産物である。地球に住む全ての人々は, 同じ商業的に創られた音楽や映画を見たり聞いたりするために, 同じ電子的装置を使っている。衛星やケーブル, テープレコーダーのおかげで, 独裁的な政権ですら, かつての情報の流れに対して有していた規制や臣民の生活の及ぼしてきた影響力を失いつつある。」(Barnet & Cabanagh, *ibid.*, p. 15)。ハリウッド映画がアメリカ・ナショナリズムを最も典型的に示す

ものであることは多くの人々によって指摘されている。しかし、それが世界的な市場を持つことは、たんにナショナリズムの典型としてあるのではなく、むしろミッキー・マウスやマイケル・ジャクソンのように、世界に共通した「夢」を売る商品であることによる。ハリウッド映画やロック音楽は、ナショナリズムを売り物する場合もあれば、反体制を掲げる場合もあり得るのである。

- 10) 「世界中の数百万人の10代の若者達が同じ音楽を聴き、同じ映画やビデオを見るが、こうしたグローバルに配給される娯楽作品は、グローバルな財や疑似体験に対する幅広い熱狂の共有を別にすれば、明確なグローバルな意識を創り出すわけではない。……あなたが誰であるのか、何処にいるのかによって、同じ歌を聴きながらも、異なった受容をすることになる。同じ音楽を聴くこと、グローバルに配給されたゲームで遊ぶこと、グローバルな放送を見ることは、人々の個人的あるいは集団的感覚を変えるものではない。」(Barnet & Cabanagh, p. 138)
- 11) J. トムリンソンが『文化帝国主義』(青土社, 1993, 結論)の中で問題としたのは、安価な賃金や不平等な貿易関係によって搾取される対象としてではなく、過剰な商品を買わされる対象としての南の地域の問題であった。
- 12) すでに述べたように、19世紀の人の移動においても、中国やインドなどの周辺諸国からは大量の人の移動があった。こうした移動が今日の国家形成に大きな役割を果たしたことは言うまでもない。しかし、現代は、あらゆる地域が何らかの形で人の移動と関り、いわばグローバル・マス・マイグレーションとして表れてきているのである。
- 13) このことは多くの移民研究者によって指摘されている。Alejandro Portes & John Walton, *Labor Class, and the International System*, Academic Press, 1981; Saskia Sassen, *The Mobility of Labor and Capital*, Cambridge U. P. 1988 (『資本と労働の国際移動』岩波書店, 1992)
- 14) グローバル・カルチャーの問題を、周辺地域の視点から論じたものは必ずしも多くはない。こうした問題を捉える手がかりとしては、Arjun Appadurai, *Modernity at Large. Cultural Dimensions of Globalization*, The University of Minnesota Press, 1996を参照。

(一橋大学社会学研究科教授)